

## 財務諸表に対する注記

### 1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

### 2 重要な会計方針

平成22年度会計から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 …… 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。  
なお、減価償却の仕訳とそれに基づく勘定記入は、直接法で実施している。

ソフトウェア …… 定額法によっている。  
なお、減価償却の仕訳とそれに基づく勘定記入は、直接法で実施している。

#### (4) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 次年度予算に計上した額を支給見込額として、当該事業年度に帰属する期間相当分を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によって行っている。

### 3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
在在外国人支援相談員配置事業実施資金				
定期預金	0	0	0	0
中国人留学生奨学特別基金				
定期預金	0	0	0	0
国際交流・多文化共生推進事業基金				
定期預金	42,790,000	0	5,350,000	37,440,000
法人運営用基金				
定期預金	13,350,000	0	1,650,000	11,700,000
小 計	56,140,000	0	7,000,000	49,140,000
合 計	61,140,000	0	7,000,000	54,140,000

#### 4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	—
小 計	5,000,000		(5,000,000)	
特定資産				
在住外国人支援相談員配置事業実施資金				
定期預金	0	(0)	(0)	(0)
中国人留学生奨学基金				
定期預金	0	(0)	(0)	(0)
国際交流・多文化共生推進事業基金				
定期預金	37,440,000	(37,440,000)	(0)	(0)
法人運営用基金				
定期預金	11,700,000	(11,700,000)	(0)	(0)
小 計	49,140,000	(49,140,000)	(0)	(0)
合 計	54,140,000	(49,140,000)	(5,000,000)	(0)

#### 5 担保に供している資産

該当なし。

#### 6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	7,204,294	6,452,085	752,209
合 計	7,204,294	6,452,085	752,209

無形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
PCA公益法人会計ソフト	228,096	203,244	24,852
合 計	228,096	203,244	24,852

#### 7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記 載区分
補助金						
平成30年度岐阜県国 際交流センター補助金	岐阜県	0	59,093,882	59,093,882	0	-
平成30年度岐阜県国 際交流センター補助金	国		429,856	429,856	0	-
助成金						
多文化共生のまちづく り促進事業助成金	(一財)自治 体国際化協 会	0	100,000	100,000	0	-
合 計		0	59,623,738	59,623,738	0	

**8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳**

該当なし。

**9 関連当事者との取引の内容**

該当なし。

**10 重要な後発事象**

該当なし。

**11 その他**

該当なし。

## 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

### 2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	960,902	1,330,558	960,902		1,330,558

## 財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
<b>I 資産の部</b>			
<b>1.流動資産</b>			
現金預金			
現金	つり銭	運転資金として	10,570
決済用預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	運転資金として	19,579,964
決済用預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	歳入歳出外用	397,341
決済用預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	賛助会員用	0
決済用預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	外国人留学生奨学金用	0
決済用預金	商工組合中央金庫岐阜支店	国際交流・多文化共生推進事業用	0
決済用預金	岐阜信用金庫本店営業部	法人運営用	0
未収金		労働保険料・県補助金として	1,348,334
<b>流動資産合計</b>			<b>21,336,209</b>
<b>2.固定資産</b>			
(1) 基本財産			
定期預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	公益目的保有財産であり、運用益を国際交流及び多文化共生を推進する事業の財源として使用している	5,000,000
<b>基本財産合計</b>			<b>5,000,000</b>
(2) 特定資産			
国際交流・多文化共生推進事業基金			
定期預金	大垣西濃信用金庫金華橋支店	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	10,000,000
定期預金	関信用金庫長森支店	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	10,000,000
定期預金	商工組合中央金庫岐阜支店	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	10,000,000
定期預金	岐阜商工信用組合本店営業部	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	2,790,000
定期預金	ぎふ農業協同組合本店	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	4,650,000
法人運営用基金			
定期預金	大垣共立銀行岐阜支店	法人運営用資産	3,350,000
定期預金	岐阜信用金庫本店営業部	法人運営用資産	8,350,000
<b>特定資産合計</b>			<b>49,140,000</b>
(3) その他固定資産			
什器備品			752,209
事務机、応接セット他	取得価額 7,204,294 円 償却累計額 6,452,085 円	公益目的事業86.2%及び管理業務13.8%に使用している	
ソフトウェア			24,852
公益法人会計ソフト	取得価額 228,096 円 償却累計額 203,244 円	管理業務に使用している。	
敷金		公益目的事業81.2%及び管理業務18.8%に使用している	871,000
<b>その他固定資産合計</b>			<b>1,648,061</b>
<b>固定資産合計</b>			<b>55,788,061</b>
<b>資 産 合 計</b>			<b>77,124,270</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1.流動負債</b>			
未払金	国際交流・多文化共生推進基金助成金 他	公益目的事業に供する未払い分他	9,508,693
預り金	社会保険料本人負担分 他	非常勤専門職等4名分他	397,341
賞与引当金	賞与引当金	職員4名に対する賞与の支払いに備えたもの	1,330,558
<b>流動負債合計</b>			<b>11,236,592</b>
<b>負 債 合 計</b>			<b>11,236,592</b>
<b>正 味 財 産</b>			<b>65,887,678</b>

# 平成31年度 公益財団法人岐阜県国際交流センター 事業計画書

## I 基本方針

平成24年4月に公益財団法人に移行し、県レベルの国際化を推進する地域国際化協会として、また、県の外郭団体として、公益法人の役割と責務を自覚し、県民、地域に信頼されるセンターとなる必要がある。

当センターにおいては、平成29年3月に岐阜県が改定した「岐阜県多文化共生推進基本方針」に基づいて、多文化共生社会の実現を目指しているところであるが、出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律の成立に伴う本年4月からの外国人受け入れ拡大の動きを踏まえ、多文化共生総合相談ワンストップセンター（仮称）を設置し、外国人県民の増加、その国籍構成の変化、永住化の進行、外国人児童生徒の増加、外国人雇用ニーズの高まり等、外国人県民を取り巻く変化や課題への対応を強化していく。

また、平成29年度の県の事務事業見直し方針、外郭団体の事業実施体制の見直しの中で、当センターについては、国際交流事業の拡充が打ち出されたことを受け、引き続き、県と連携し、民間レベルの二国間交流の促進に取り組んでいく。

このような状況の中、本年3月31日に、設立30年の節目を迎える当センターでは、本県の中核的な国際交流拠点として、さらに県民の国際理解を増進するとともに、国際化推進のための環境づくりを行い、県民主体の多文化共生や国際交流・国際協力活動を促進し、文化や考え方の多様性が尊重され、安心して暮らせる多文化共生社会を構築するための事業を積極的に展開する。

なお、当センターの財政・運営環境は厳しい状況にあるため、経営基盤の充実と業務の効率化を図るとともに、様々な団体等との役割分担を再確認しつつ、連携・協働を一層深め、広域的、モデル的な事業を中心に効果的に進めることとする。

## II 重点目標

### 1 多文化共生の地域づくり

外国人県民への日本での生活設計に向けた支援、外国人相談員の相談対応による問題解決等により、外国人県民が地域社会の一員として活躍できる環境づくりを進める。

### 2 地域の国際化推進のための環境づくり

地域に根ざした国際交流・多文化共生拠点として、行政、市町村国際交流協会、NPO等民間団体、地域住民と連携し、外国人県民や関係団体への情報発信や活動の場の提供を行う。また、県が推進する国際交流推進施策と連動し、民間レベルの二国間交流の推進に取り組んでいく。

### 3 ボランティア・民間団体の活動促進

医療や災害などの広域的かつ緊急的課題に対応するボランティアの研修や、民間団体の実施事業への助成等を通じて、県民や民間団体の主体的な取組みを支援、活動の活性化を図り、外国人県民が安心・安全に暮らせる環境づくりを推進する。

### 4 経営基盤の整備

賛助会員の拡大、広告掲載等により経営基盤の強化を図る。

### Ⅲ 事業計画

#### 多文化共生の地域づくり

#### 1 在住外国人支援事業【8,913千円】

##### (1) 外国人の子ども・保護者向け生活設計支援事業

外国人の子どもと保護者に対して、定住を前提とした日本の教育制度、就労環境等を理解した上で生活設計をしてもらえるよう、ライフプラン講座や相談会を開催する。

- ・日本の教育制度、教育費
- ・日本で生活するうえで必要なお金、社会保障制度、長期的な人生設計の必要性
- ・子どもを対象に正規雇用と非正規雇用の違い、外国人の先輩社員の講話

##### (2) 高校生キャリア教育支援事業（新規）

外国人高校生を対象に、外国人の先輩社員が、仕事内容ややりがい等を紹介する講座を開催する。また、外国人雇用に積極的な受入企業を新規に開拓するとともに、インターンシップを実施する。

##### (3) 市町国際交流協会等連絡会議

外国人県民を取り巻く様々な課題等に対応し、各市町国際交流協会等のノウハウ・知識不足等に対応するため、市町国際交流協会等連絡会議を開催し、情報共有、意見交換等を実施し、相互のネットワークを構築するとともに、県内全域において総合的に多文化共生等を推進する。

#### 2 外国人相談員配置事業【29,536千円】

##### (1) 岐阜県多文化共生総合相談ワンストップセンター（仮称）・相談事業（拡充・新規）

当センターの相談窓口を拡充し、新たに、多文化共生総合相談ワンストップセンター（仮称）として、各種相談事業を実施する。外国人県民が日常生活で直面している様々な問題の解決に向けて、ポルトガル語、タガログ語が堪能な相談員に加え、新たに、ベトナム語の堪能な相談員を配置し、相談、助言を行う。さらに、その他の言語に対応すべく、11言語以上の電話通訳サービスを導入し、県機関や市町村等における外国人とのコミュニケーションを電話でサポートする。

また、外国人のための相談員や通訳員を配置していない県機関や市町村の行政窓口への派遣、県・市町村等の行政情報の翻訳を行うなど、多言語による情報提供を行う。さらに、多様な相談に対応するため、専門家と連携して、「行政書士相談」、「カウンセラー（こころの）相談」等を実施する。

##### (2) 外国人相談員等ネットワーク会議

外国人県民を取り巻く様々な相談等に対応し、県内の相談体制の連携を図るため、外国人相談員等ネットワーク会議を開催し、情報共有、意見交換、勉強会等を実施し、相互のネットワークを構築するとともに、県内全域において総合的に多文化共生等を推進する。

### 3 日本語指導者育成支援事業【3,593千円】

#### (1) 外国人の子どもの日本語支援者育成研修

地域の日本語教室のボランティア等が外国人児童生徒に適切な日本語指導ができるよう、大人と子どもの日本語指導の違いや外国人の子どもへの日本語支援の方法を学ぶ研修を実施し、地域における外国人の子どもの日本語支援者の育成、確保を図る。

- ・対象：日本語教室のボランティア、子どもへの日本語支援活動をこれから実施しようとする者、学校の日本語指導者・適応指導員等
- ・内容：大人と子どもの日本語指導の違い、外国人児童生徒への日本語支援の方法等

#### (2) 日本語教室連絡会議・研修会の開催

県内の日本語教室を活性化し、岐阜県における日本語教育の体制整備を図るため、連絡会議または研修会を開催する。

- ・対象：日本語教室運営者・ボランティア、日本語教室を開催する市町村・市町村国際交流協会等
- ・内容：日本語教室の活動報告及び課題の共有、情報交換または、日本語教室活動のヒントとなる研修等

#### (3) 地域日本語教育アドバイザーの派遣（新規）

当センターのコーディネートにより、県内の日本語教室の運営や指導方法等のアドバイスを行う専門家を派遣し、各日本語教室が抱える課題解決を図り、外国人県民の日本語学習環境の充実を図る。

## 地域の国際化推進のための環境づくり

### 1 情報サービス事業【6,411千円】

#### (1) 交流サロン運営事業

日本人県民と外国人県民の交流、情報提供や相談の場、及び個人や国際関係団体の活動支援の場として交流サロンを設置し、各種サービスの充実を図る。

- ・日本語教材や図書資料の閲覧、国旗、会議室の貸出、メッセージボードの運営
- ・国際交流・協力や外国人県民の日常生活の相談
- ・県・市町村の行政情報等の多言語翻訳
- ・語学講座、外国文化紹介を行う多文化共生サロンの開催
- ・国際交流員による国際理解講座への講師派遣

#### (2) 情報提供事業

センターや国際関係団体等の取組み等、国際交流や多文化共生に関する情報を幅広く県民に提供し、また、在住外国人が母語で生活に役立つ行政関連情報、留学生のための奨学金情報等を多言語で提供するため、刊行物の発行やホームページ等を通じて発信する。

### ① 情報誌「世界はひとつ」の発行

- ・内 容：国際関係団体の取組み、外国人の生活情報、国際交流イベント情報等を紹介
- ・発行部数：年3回、各3,000部（ホームページにも掲載）
- ・掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語

### ② 岐阜県広報「岐阜県からのお知らせ」の多言語化

- ・内 容：県広報「岐阜県からのお知らせ」を多言語化し、外国人県民への情報提供の充実を図る。
- ・発 行：毎月1回（県ホームページに掲載）
- ・翻訳言語：英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語

### ③ 「国際交流の窓」の発行

- ・内 容：県、市町村、教育機関及び国際関係団体の連絡先や実施事業等を紹介
- ・発行部数：ホームページの掲載を基本とし、調査協力団体等のみ印刷物を送付

### ④ ホームページ及びフェイスブックの活用促進

- ・ホームページ及びフェイスブックを積極的に活用し、当センター及び他団体の取組み、生活関連情報、イベント情報、県政情報等を多言語で情報発信する。
- ・掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語

## 2 国際交流・協力事業【16,286千円】

### （1）二国間交流推進事業

諸外国との相互理解と友好親善を更に活性化を図ることを目的に、近年、県との交流が盛んになっているリトアニア、中国等との草の根レベルの交流を促進するため、当センターが事務局を担う岐阜・リトアニア友好協会と連携した文化体験講座や、中国江西省を紹介する写真展等を実施する。

### （2）留学生ネットワーク事業

県内大学等には、経済成長が著しいベトナムからの留学生をはじめ多くの留学生が在籍しているが、SNS等による留学生のネットワーク化を図り、地域情報を発信するとともに、当センターが事務局を担う岐阜・ベトナム友好協会と連携し、ベトナムを中心とする留学生と日本人との交流会を実施する。

### （3）ハローギフ・ハローワールド開催事業（拡充）

国際交流の啓発や国際理解の推進、日本人と外国人県民の交流促進のため、本県に活動拠点を置く国際交流・国際協力団体、外国人支援団体等の活動紹介、世界の歌や踊りのパフォーマンス、各国文化の体験等を行う国際交流イベントを、当センター設立30周年記念事業として、初めて高山市で開催する。

### （4）国際協力機構（JICA）協力事業

JICA（独立行政法人国際協力機構）が県内の国際協力の窓口として配置している岐阜デスクの設置・運営を支援する。

## (5) 岐阜県国際交流団体協議会（G I A）協力事業

県内の国際関係団体で構成し、団体間の情報交換、相互の連携、協力の推進を図るために活動している岐阜県国際交流団体協議会の事務局の設置・運営を支援する。

### ボランティア・民間団体の活動促進

#### 1 ボランティア支援事業【7,594千円】

##### (1) ボランティア登録制度の運営

県民参加による国際交流・多文化共生を推進するため、「語学(通訳・翻訳)」、「災害時語学」、「日本語支援」、「ホームステイ」の4分野におけるボランティアの募集・登録を行い、市町村や国際関係団体からの紹介依頼、当センターの各種事業への参加等による活動機会の提供を行う。

##### (2) 岐阜県医療通訳ボランティア斡旋事業及び医療通訳ボランティア研修

県、医療機関及び当センターの連携により、「岐阜県医療通訳ボランティア斡旋事業」を実施する。当事業は、業務内容を理解した上で申し込みをした医療機関からの医療通訳業務の依頼に対し、登録ボランティアの医療通訳業務の斡旋を行う事務局を運営する。

また、医療通訳ボランティア登録者の拡充を目指した試験の実施や、登録ボランティアのスキルアップと医療通訳に関心のある方の育成を図るための研修を実施する。

##### (3) 災害時語学ボランティア研修

大規模災害時に翻訳や通訳派遣調整などを行う岐阜県災害時多言語支援センターの設置・運営訓練を実施するとともに、災害時語学ボランティアの育成・確保を図るための研修を実施する。また、東海北陸地域国際化協会連絡協議会や全国の地域国際化協会との災害相互支援協定等に基づき、連携体制構築のための研修会や訓練に参加する。

##### (4) 外国人県民防災対策事業（新規）

災害時に市町村が発令する避難指示、避難勧告、河川情報等を外国人住民に提供するため、県と連携し、6言語（やさしい日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語）に翻訳し、県やセンターのフェイスブック等で発信するとともに、翻訳情報を市町村登録メールに配信する。

#### 2 国際交流・多文化共生推進助成事業【11,703千円】

県民主体の国際交流・国際協力並びに多文化共生社会づくり事業を促進するため、県内の団体が実施する多文化共生や国際交流・国際協力事業に助成を行う

・対象者：県内に活動拠点を有し、継続して国際交流・国際協力及び多文化共生推進活動を行う団体

・助成率：国際交流・国際協力事業 対象経費の1/2以内（補助限度額 30万円）

多文化共生事業 対象経費の2/3以内（補助限度額 50万円）

### 1 賛助会員の募集

当センターが実施する事業の開催時等の機会をとらえ、センター事業をPRするとともに、賛助会員の加入募集等を行う。

### 2 広告掲載の募集

当センターのホームページ及び情報誌「世界はひとつ」への広告掲載について、各種機会をとらえ、PRを行う。

# 平成31年度 前年比較予算書

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額 a	前年度当初予算額 b	増 減 a - b	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
<b>基本財産運用益</b>	1	1	0	
基本財産受取利息	1	1	0	
<b>特定資産運用益</b>	23	23	0	
国際交流・多文化共生推進事業基金受取利息	22	22	0	
法人運営用基金受取利息	1	1	0	
<b>受取会費</b>	700	700	0	
賛助会員受取会費	700	700	0	法人：92口×5千円 個人：80口×3千円
<b>受取補助金等</b>	80,404	66,069	14,335	
受取県補助金	80,404	66,069	14,335	在住外国人支援相談員配置事業（人件費・事業費）の増
受取助成金	0	0	0	
<b>受取負担金</b>	500	370	130	
受取参加者負担金	300	170	130	
受取国際協力推進事業負担金	150	150	0	
受取岐阜県国際交流団体協議会負担金	50	50	0	
<b>受取寄付金</b>	0	0	0	
受取寄付金振替額	0	0	0	
<b>雑収益</b>	36	36	0	
情報機器利益収益	5	5	0	
受取利息	1	1	0	定期預金利息
広告掲載収益	30	30	0	
<b>経常収益 計</b>	<b>81,664</b>	<b>67,199</b>	<b>14,465</b>	
<b>(2) 経常費用</b>				
<b>事業費</b>	<b>84,036</b>	<b>66,687</b>	<b>17,349</b>	
非常勤専門職報酬	21,733	18,584	3,149	在住外国人支援相談員1名増
役員報酬	3,624	3,609	15	
職員手当	4,322	2,639	1,683	派遣職員1名増
法定福利費	7,698	6,371	1,327	在住外国人支援相談員1名、派遣職員1名増
報償費	1,830	1,919	△ 89	
費用弁償	570	424	146	
業務旅費	849	1,006	△ 157	
消耗品費	856	1,111	△ 255	
対外交流費	750	1,325	△ 575	
会議費	19	20	△ 1	
光熱水費	689	687	2	
印刷製本費	1,057	1,024	33	
修繕料	35	35	0	
通信運搬費	1,248	1,191	57	
手数料	34	24	10	
保険料	117	110	7	
委託料	16,940	9,829	7,111	在住外国人支援相談員配置事業（多文化共生総合相談ワンストップセンター（仮称））運営費の増
賃借料	5,073	5,187	△ 114	
消耗什器備品費	6,505	0	6,505	在住外国人支援相談員配置事業（多文化共生総合相談ワンストップセンター（仮称））整備費の増
負担金	5	105	△ 100	
助成金	8,000	10,000	△ 2,000	ブラジル・中国周年事業分の減
公課費	2	2	0	
広告料	0	724	△ 724	ボランティア支援事業広告掲載分の減
筆耕翻訳料	960	0	960	
賞与引当金繰入	966	668	298	
減価償却費	154	93	61	

(単位：千円)

科 目	予算額 a	前年度当初予算額 b	増 減 a - b	備 考
<b>管理費</b>	<b>10,326</b>	<b>9,812</b>	<b>514</b>	
非常勤専門職報酬	716	715	1	
役員報酬	4,081	4,068	13	
職員手当	1,166	803	363	
法定福利費	1,359	1,235	124	
費用弁償	147	185	△ 38	
業務旅費	189	189	0	
交際費	10	10	0	
消耗品費	128	228	△ 100	
対外交流費	11	11	0	
会議費	46	46	0	
光熱水費	148	150	△ 2	
印刷製本費	18	18	0	
修繕料	30	30	0	
通信運搬費	375	202	173	
手数料	207	207	0	
委託料	25	25	0	
賃借料	847	885	△ 38	
消耗什器備品費	134	200	△ 66	
負担金	269	269	0	
公課費	1	1	0	
賞与引当金繰入	365	293	72	
減価償却費	54	42	12	
<b>経常費用 計</b>	<b>94,362</b>	<b>76,499</b>	<b>17,863</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 12,698</b>	<b>△ 9,300</b>	<b>△ 3,398</b>	
<b>2 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 12,698	△ 9,300	△ 3,398	
一般正味財産期首残高	64,893	64,893	0	
一般正味財産期末残高	52,195	55,593	△ 3,398	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	5,000	5,000	0	
指定正味財産期末残高	5,000	5,000	0	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>57,195</b>	<b>60,593</b>	<b>△ 3,398</b>	

## 4 資 料

### 1 図書・資料整備状況 (平成31年4月1日現在)

#### (1) にほんご教材 (貸出用)

228冊 (うち平成30年度整備分 42冊)

※貸出は1人1回、2冊まで

期間は2週間



#### (2) 新聞・雑誌

<週刊・隔週誌>

雑誌名	言語
SUPER INTERESSANTE	ポルトガル語

<月刊誌>

雑誌名	言語	雑誌名	言語
ひらがなタイムズ	日・英語	国際人流	日本語
ENGLISH JOURNAL	日・英語	聴く中国語	日・中国語

#### (3) 刊行資料等

内 容
外国にルーツを持つ子ども・保護者のためのライフプランガイドブック (日、ポルトガル、タガログ、岐阜県国際交流センター、2018)
外国人の保護者向け 保育所・保育事業のご利用ガイドブック (日、英、中、ポルトガル、タガログ、岐阜県国際交流センター、2017)
外国人保護者のための小学校入学ガイドブック (日、英、中、ポルトガル、タガログ、岐阜県国際交流センター、2016)
多言語防災ガイドポケット版 (「日・英・中」、「日・ポルトガル・タガログ」、岐阜県国際交流センター、2015)
医療通訳教本 (中、ポルトガル、タガログ、日本語併記、岐阜県国際交流センター、2011)
パンフレット「会社が伸びる外国人雇用」 (日本語、2010)
地震防災ガイドブック (英、中、ポルトガル語) (岐阜県、2006)
岐阜県生活ガイドブック (英・中・ポルトガル語) (岐阜県国際交流センター、2008)
岐阜はやわかりブックINSTANT GIFU (英語) (岐阜県国際交流センター、2002)

(4) 辞書・辞典

言語	名 称
日本語	日本語大辞典 (講談社) 広辞苑 (岩波書店) 対訳日本辞典 (講談社インターナショナル) カタカナ外来語/略語辞典 (自由国民社)

言語	名 称
英語	現代英英辞典 (開拓社) 新漢英字典 (研究社) 新英和大辞典 (研究社) 新和英大辞典 (研究社) ワーズワード (同朋舎出版) 日本医学会医学用語事典 (南山堂) ランダムハウス英和大辞典 (小学館) コンサイス外国山名辞典 (三省堂) コンサイス外国人名事典 (三省堂) 医学英和大辞典 (南山堂) 日本紹介英語会話表現辞典 (旺文社) 英和ビジュアルディクショナリー分解博物館 (同朋舎出版) 英語日本図解字典 (小学館)
中国語	中日大辞典 (大修館書店) 日中辞典 (小学館)
韓国語	日韓辞典 (民衆書店) 韓日辞典 (三修社)
フランス語	スタンダード和佛辞典 (大修館書店) 仏和大辞典 (小学館)
ポルトガル語	<b>Dicionário Conciso(Da Língua Portuguesa)</b> 現代ポルトガル語辞典 (白水社) 現代日葡辞典 (小学館) ほか
スペイン語	西和中辞典 (小学館) 和西辞典 (白水社)
オランダ語	オランダ語辞典 (講談社)
イタリア語	伊和中辞典 (小学館) イタリア料理用語辞典 (白水社) 和伊中辞典 (小学館)
ロシア語	コンサイス露和辞典 (三省堂) コンサイス和露辞典 (三省堂) 露和辞典 (研究社)
ペルシア語	日本語ペルシア語辞典 (大学書林)
ハンガリー語	ハンガリー語小辞典 (泰流社)
ミャンマー語	ビルマ語辞典 (日本ビルマ文化協会)
マレー語	日本語-マレー語-英語辞典 (国際語学社)
ラテン語	<b>Latin Dictionary (ROUTLEDGE)</b>
ドイツ語	現代和独辞典 (三修社) 現代独和辞典 (三修社) 独和大辞典 (小学館)

【国際交流サロン】



【にほんご教材貸出コーナー】

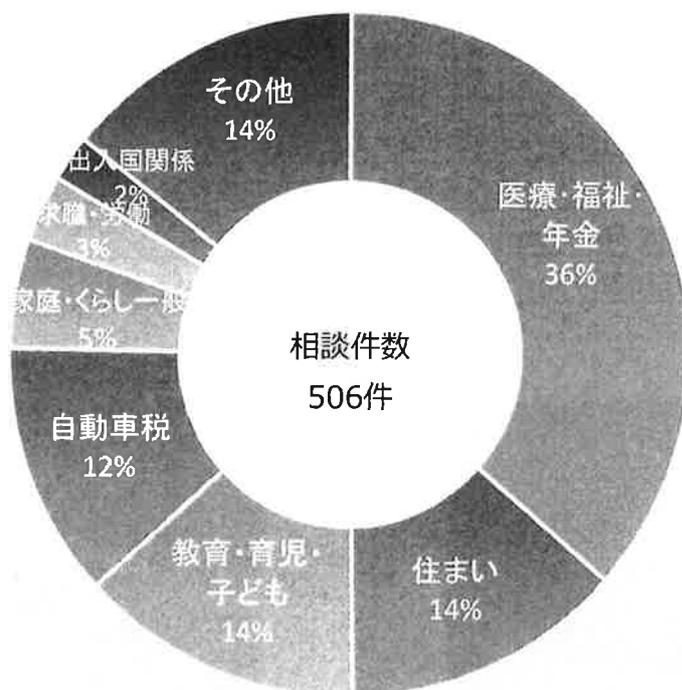


## 2 相談実績・交流サロン利用状況

### (1) 岐阜県国際交流センターにおける相談実績

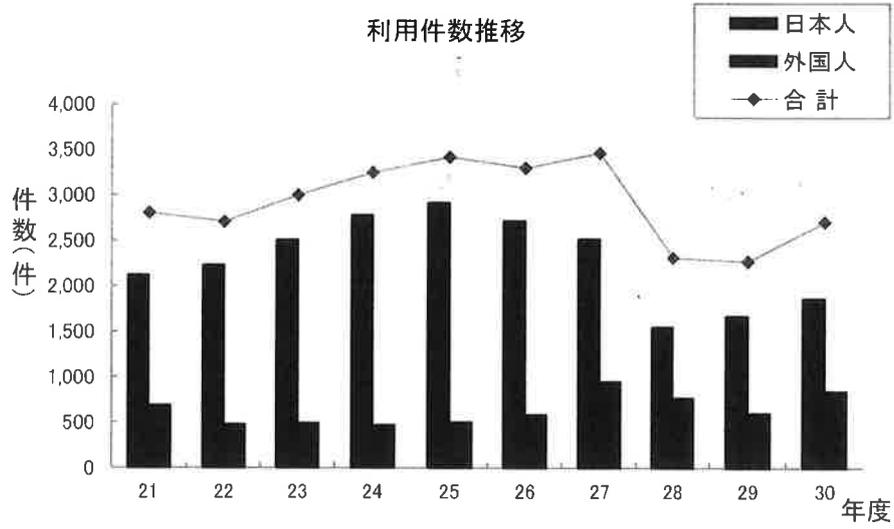
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

項目		件数 (件)
相談		506
内訳	1. 出入国関係	11
	2. 医療・福祉・年金	184
	3. 住まい	68
	4. 求職・労働	16
	6. 自動車税	61
	7. 教育・育児・子ども相談	68
	12. 家庭・くらし一般	26
	14. その他	72



(2) 交流サロン利用件数推移

年度		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
交流サロン	日本人	2,118	2,229	2,506	2,779	2,914	2,716	2,517	1,547	1,671	1,865
	外国人	688	478	492	470	503	584	946	767	602	842
合計		2,806	2,707	2,998	3,249	3,417	3,300	3,463	2,314	2,273	2,707







公益財団法人 岐阜県国際交流センター

開館時間 日曜日～金曜日 9:30～18:00 (電話受付は9:00から開始)

住 所 〒500-8875 岐阜県岐阜市柳ヶ瀬通 1-12

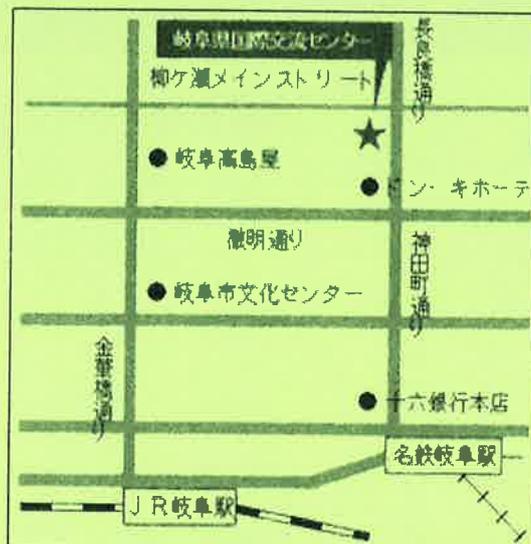
岐阜中日ビル2F

TEL 058-214-7700

FAX 058-263-8067

E-mail [gic@gic.or.jp](mailto:gic@gic.or.jp)

URL <http://www.gic.or.jp>



年報 2018年度

発行年月 令和元年8月

発行・編集 公益財団法人 岐阜県国際交流センター



©岐阜県 清流の国ぎふ・ミナモ #0195